

シンポジウム I 守るべきいのちと尊厳

10月17日(木) 10:00～12:00 第1会場(広島国際会議場 B1F フェニックスホール)

S1-3 スーダンの地域医療、デジタル母子手帳からの医療改革 ～真のアラブの春になるか～

特定非営利活動法人ロシナンテス 理事長

かわはら なおゆき
川原 尚行

ロシナンテスは2006年に設立され、スーダンで地域住民の協力のもと、無医村地域の巡回診療、さらに診療所を建設し運営を行ってきた。地域の人達と共に政府へ陳情し、人材そして医療機器を揃えていき、医療スタッフを教育し、彼らが地域住民に健康教育をできるように育成していった。診療所での新しい雇用が生まれ、さらに彼らによる運営管理委員会が設置された。最初は日本人が中心となって運営していた診療体制であったが、徐々に彼らが診療する体制に移行した。同地域では、十分な水の確保ができておらず、川からの水を汲んできて飲用としていたので水源性感染症の発生が多く、それを予防するために、井戸を採掘し、給水施設を作り、彼らへの健康教育を行っていった。また女子教育が軽視されていたために、女子小学校の建設を行い、高等学校に進学する卒業生がでるまでになった。その中には医師を目指す女子生徒もいる。地域住民が自分たちの医療を自分たちで行える体制が整ってきている。現在は、全ての施設を地域社会に引き渡し、彼らが自分自身で運営できるようにした。我々の目指すものは、医療を大きな枠で捉え、水や教育事業など統合的に行い、限られた医療資源の中、現地の方を生かして運営できる医療システムを確立することである。

ハルツーム大学と熊本大学薬学部とが協働して、有用植物からの創業に取り組んでいる。スーダンの医療システムは西欧式が導入されており、現在の基準では現地の製薬企業が創業に取り組むことが困難であるが、アフリカ独自の基準を作り、それに沿ってスーダンの医療人が自分たちの患者のために自分たちの国にある植物で創業を行うことを目指している。

これらの事業をイスラム教徒である彼らと協働で行うことで、日本人である我々が信頼されるに至り、中国の進出が激しい中、我が国との関係性が深くなるように貢献している。

スーダンでは、経済の悪化で民衆の生活が苦しくなり、自然発生的に反政府デモが起こり、後に医師、弁護士、教師らの専門家協会が指揮していった。医師が治安部隊から発砲され犠牲になることもあったが、同協会は民衆に非暴力に徹するようにSNSで訴え、多くの市民が同調し大規模な反政府デモに参加し大統領を退陣に追いやった。現在、権力を保持したい軍部と民主化を主張する民衆との交渉が継続している。

我々は母子保健事業を継続して行ってきた経験から、デジタル母子手帳のアフリカでの普及を検討している。電気が通っていないような地域でも携帯電話が普及し、さらにスマートフォンを持っている人がいる現状を考えると、紙ベースの記録にこだわるより一気にデジタル化を導入すれば将来的に各方面で可能性を秘

めることが期待される。地方では、出生証明を所持するのに登録料が必要で、そのお金すらないために登録ができない子供が何人もいる。母子手帳を出生証明にすることができ、またワクチン接種歴、病歴さらに就学歴などを加えることが可能である。個人のID化であり、ブロックチェーン化すれば行政組織のエコシステムにつながるようになる。スーダンの治安情勢の悪化から同国で実施が現状では難しく、他国での展開を考えている。

スーダンでの今回の政変を通じて内戦へ突入する可能性を排除できないものの、政治体制が根底から変わる可能性がある。その時に乗じて、デジタル母子手帳の導入を行い、その後マイナンバー化それに引き続いてのブロックチェーンが行うことが期待される。長年の内戦に苦しんできたスーダンであるが、デジタル母子手帳からのマイナンバー化そしてブロックチェーンの導入で平和の定着がなされることを夢見る。